

平成26年 東京都における労働組合の組織状況

～平成26年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

このたび、毎年実施している「労働組合基礎調査」(厚生労働省統計)について、東京都分の結果がまとまりましたのでお知らせします。

労働組合基礎調査(東京都分)の概要

- (1) 調査対象 都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合(注)」の組合数及び組合員数
(注) 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織
- (2) 調査方法 原則として労働相談情報センター職員による直接面接方式(一部郵送調査)
- (3) 調査事項 組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等
- (4) 調査期日 平成26年6月30日現在

《調査結果のポイント》

◎ 労働組合数・組合員数ともに前年より減少

- 都内の労働組合数は7,469組合(前年比34組合減)、組合員数は212万469人(前年比2,094人減)となった。
【概要 1ページ】
- 都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は23.9%(前年比0.2ポイント減)となった。
【概要 2ページ】

◎ 産業別にみると組合員数が最も多い産業は「製造業」 雇用形態でみるとパートタイム労働者の組合員数は1万人増加

- 産業別組合員数をみると、「製造業」が33万5,095人(都内組合員数の15.8%)と最も多く、以下、「卸売業,小売業」が28万4,545人(同13.4%)、「金融業,保険業」が25万5,434人(同12.0%)となっている。
【概要 3ページ】
- パートタイム労働者の組合員数は29万3,494人(前年比1万1,808人増)となっている。
【概要 5ページ】

◎ 主要労働団体別組合員数は、「連合東京」107万2,383人、 「東京地評」21万7,071人

- 都内の主要労働団体別の労働組合員数は、「連合東京」が107万2,383人(都内組合員数の50.6%)で最も多く、以下、「東京地評」が21万7,071人(同10.2%)、「東京労連」が12万4,485人(同5.9%)、「東京全労協」が5万7,792人(同2.7%)となっている。(注)重複加盟あり
【概要 6ページ】

《問い合わせ先》

産業労働局 雇用就業部 労働環境課 労働係
03(5320)4647

労働組合基礎調査結果(東京都分) 概要

1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は7,469組合で、前年の7,503組合を34組合下回った(△0.5%)。労働組合員数は212万469人で、前年を2,094人下回った(△0.1%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

年	組合数			組合員数		
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
1997(平成9)	9,168	△ 10	△ 0.1	2,267,706	△ 29,882	△ 1.3
1998(平成10)	9,034	△ 134	△ 1.5	2,242,136	△ 25,570	△ 1.1
1999(平成11)	8,926	△ 108	△ 1.2	2,197,402	△ 44,734	△ 2.0
2000(平成12)	8,879	△ 47	△ 0.5	2,144,259	△ 53,143	△ 2.4
2001(平成13)	8,957	78	0.9	2,113,435	△ 30,824	△ 1.4
2002(平成14)	8,758	△ 199	△ 2.2	2,057,511	△ 55,924	△ 2.6
2003(平成15)	8,481	△ 277	△ 3.2	2,023,189	△ 34,322	△ 1.7
2004(平成16)	8,308	△ 173	△ 2.0	2,000,124	△ 23,065	△ 1.1
2005(平成17)	8,232	△ 76	△ 0.9	1,991,763	△ 8,361	△ 0.4
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1

2 労働組合推定組織率（第2表）

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2014（平成26）年の雇用者数は886万7,380人である。

この数字を基礎に算出した東京都における労働組合の推定組織率は23.9%となっている。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

年	東京都			全 国		
	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人
1997(平成9)	28.5	2,267,706	7,961,108	22.6	12,284,721	54,350,000
1998(平成10)	28.4	2,242,136	7,896,658	22.4	12,092,879	53,910,000
1999(平成11)	28.2	2,197,402	7,794,123	22.2	11,824,593	53,210,000
2000(平成12)	27.2	2,144,259	7,879,080	21.5	11,538,557	53,790,000
2001(平成13)	27.8	2,113,435	7,604,724	20.7	11,212,108	54,130,000
2002(平成14)	27.4	2,057,511	7,513,405	20.2	10,800,608	53,480,000
2003(平成15)	26.8	2,023,189	7,548,528	19.6	10,531,329	53,730,000
2004(平成16)	26.5	2,000,124	7,545,718	19.2	10,309,413	53,710,000
2005(平成17)	26.2	1,991,763	7,608,939	18.7	10,138,150	54,160,000
2006(平成18)	25.9	2,013,159	7,775,497	18.2	10,040,580	55,170,000
2007(平成19)	26.2	2,055,521	7,843,146	18.1	10,079,614	55,650,000
2008(平成20)	26.4	2,069,730	7,843,146	18.1	10,064,823	55,650,000
事業所・企業統計調査は2009(平成21)年から経済センサスに統合されたため、以下はその結果より算出						
2009(平成21)	24.2	2,080,955	8,611,636	18.5	10,077,506	54,550,000
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
*ア 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
2014(平成26)	23.9	2,120,469	8,867,380	17.5	9,849,176	56,170,000

*ア 2011年の雇用者数及び組織率については、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

(注)

- 1 全国の組織率及び組合員数は単一労働組合の集計値であり、東京都の組合員数は単位労働組合の集計値である。

※単一労働組合とは・・・「単位組織組合」（下部組織を持たない組合）と「単一組織組合」（下部組織を持つ組合）の合計。

単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。

- 2 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。

- 3 東京都の推定組織率は、次の方法で算出した。

・ 2009年経済センサスによる雇用者数(東京都) = 8,611,636人 …… A

・ 2014年6月の雇用者数(全国) ÷ 2009年6月の雇用者数(全国)
56,170,000 ÷ 54,550,000 …… B

・ 2014年推定雇用者数(東京都) = A × B = 8,867,380人
(小数点以下切捨て)

* 推定組織率 = (2014年労働組合員数) ÷ (2014年推定雇用者数) × 100

- 4 経済センサスの調査年にあたる2009年の雇用者数は確定数字である。

3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「運輸業、郵便業」が1,302組合（都内組合数の17.4%）で最も多く、以下、「製造業」1,248組合（同16.7%）、「卸売業、小売業」857組合（同11.5%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が33万5,095人（都内組合員数の15.8%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」28万4,545人（同13.4%）、「金融業、保険業」25万5,434人（同12.0%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	2014年	構成比 (%)	2013年	増減数	2014年	構成比 (%)	2013年	増減数
全産業	7,469	100.0	7,503	△ 34	2,120,469	100.0	2,122,563	△ 2,094
農業, 林業	4	0.1	5	△ 1	288	0.0	346	△ 58
漁業	13	0.2	11	2	1,017	0.0	1,009	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,035	0.0	988	47
建設業	347	4.6	351	△ 4	210,226	9.9	210,668	△ 442
製造業	1,248	16.7	1,267	△ 19	335,095	15.8	336,354	△ 1,259
電気・ガス・熱供給・ 水道業	140	1.9	132	8	21,270	1.0	20,916	354
情報通信業	579	7.8	583	△ 4	198,688	9.4	203,412	△ 4,724
運輸業, 郵便業	1,302	17.4	1,313	△ 11	193,220	9.1	192,259	961
卸売業, 小売業	857	11.5	849	8	284,545	13.4	283,727	818
金融業, 保険業	541	7.2	552	△ 11	255,434	12.0	255,576	△ 142
不動産業, 物品賃貸業	85	1.1	81	4	13,964	0.7	13,783	181
学術研究, 専門・技術サービス業	267	3.6	273	△ 6	34,454	1.6	35,022	△ 568
宿泊業, 飲食サービス業	97	1.3	101	△ 4	86,333	4.1	79,450	6,883
生活関連サービス業, 娯楽業	136	1.8	133	3	53,196	2.5	54,561	△ 1,365
教育, 学習支援業	451	6.0	453	△ 2	91,248	4.3	95,961	△ 4,713
医療, 福祉	433	5.8	435	△ 2	120,093	5.7	118,266	1,827
複合サービス事業	64	0.9	65	△ 1	6,474	0.3	6,466	8
サービス業（その他）	448	6.0	456	△ 8	84,887	4.0	84,180	707
公務	292	3.9	292	0	103,898	4.9	105,952	△ 2,054
分類不能の産業	157	2.1	143	14	25,104	1.2	23,667	1,437

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.1%、「国営」が7.9%であり、組合員数比では、「民間」が93.4%、「国営」が6.6%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の41.6%、「1,000～4,999人」が23.2%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

		組合数				組合員数			
		2014年	構成比 (%)	2013年	増減数	2014年	構成比 (%)	2013年	増減数
総 数		7,469	100.0	7,503	△ 34	2,120,469	100.0	2,122,563	△ 2,094
民 間		6,877	92.1	6,908	△ 31	1,980,764	93.4	1,977,926	2,838
企 業 規 模	29人以下	411	5.5	428	△ 17	3,414	0.2	3,617	△ 203
	30～99人	871	11.7	878	△ 7	20,903	1.0	20,909	△ 6
	100～299人	1,247	16.7	1,267	△ 20	81,231	3.8	82,881	△ 1,650
	300～499人	498	6.7	498	0	67,906	3.2	68,166	△ 260
	500～999人	659	8.8	671	△ 12	121,969	5.8	126,003	△ 4,034
	1,000～4,999人	1,314	17.6	1,292	22	490,959	23.2	500,789	△ 9,830
	5,000人以上	1,386	18.6	1,395	△ 9	881,069	41.6	871,030	10,039
	その他	491	6.6	479	12	313,313	14.8	304,531	8,782
国 公 営		592	7.9	595	△ 3	139,705	6.6	144,637	△ 4,932

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、特労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「特 労 法」 …… 特定独立行政法人等の労働関係に関する法律。主として特定独立行政法人の職員に適用する。

「地 公 労 法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国 公 法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地 公 法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「 労 組 法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、29万3,494人で、前年（28万1,686人）に比べて1万1,808人増加し、総組合員数の13.8%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が7万3,706人で最も多く、次いで「医療、福祉」6万7,074人、「宿泊業、飲食サービス業」5万5,726人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2014年				2013年	パートタイム労働者の組合員増減数 (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (C)	
全産業	293,494	100.0	2,120,469	13.8	281,686	11,808
農業、林業	0	0.0	288	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,017	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,035	0.0	0	0
建設業	12	0.0	210,226	0.0	12	0
製造業	726	0.2	335,095	0.2	641	85
電気・ガス・熱供給・ 水道業	714	0.2	21,270	3.4	689	25
情報通信業	2,759	0.9	198,688	1.4	2,776	△ 17
運輸業、郵便業	12,959	4.4	193,220	6.7	13,078	△ 119
卸売業、小売業	73,706	25.1	284,545	25.9	69,172	4,534
金融業、保険業	5,803	2.0	255,434	2.3	4,248	1,555
不動産業、物品賃貸業	62	0.0	13,964	0.4	66	△ 4
学術研究、 専門・技術サービス業	502	0.2	34,454	1.5	638	△ 136
宿泊業、 飲食サービス業	55,726	19.0	86,333	64.5	48,439	7,287
生活関連サービス業、 娯楽業	14,666	5.0	53,196	27.6	14,645	21
教育、学習支援業	47,369	16.1	91,248	51.9	49,798	△ 2,429
医療、福祉	67,074	22.9	120,093	55.9	66,423	651
複合サービス事業	863	0.3	6,474	13.3	741	122
サービス業（その他）	3,057	1.0	84,887	3.6	2,540	517
公務	5,900	2.0	103,898	5.7	6,227	△ 327
分類不能の産業	1,596	0.5	25,104	6.4	1,553	43

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況を見ると、「連合東京」は2,909組合・107万2,383人で都内組合員数の50.6%を占めており、「東京地評」は1,442組合・21万7,071人で同10.2%、「東京労連」は1,131組合・12万4,485人で同5.9%、「東京全労協」は563組合・5万7,792人で同2.7%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,818組合・80万9,092人で同38.2%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2014年	全体に占める割合(%)	2013年	増減数	2014年	全体に占める割合(%)	2013年	増減数
総数	7,469	100.0	7,503	△ 34	2,120,469	100.0	2,122,563	△ 2,094
連合東京	2,909	38.9	2,887	22	1,072,383	50.6	1,061,773	10,610
東京地評	1,442	19.3	1,460	△ 18	217,071	10.2	219,894	△ 2,823
東京労連	1,131	15.1	1,138	△ 7	124,485	5.9	124,716	△ 231
東京全労協	563	7.5	537	26	57,792	2.7	60,209	△ 2,417
無加盟	2,818	37.7	2,850	△ 32	809,092	38.2	818,787	△ 9,695
重複	1,294	17.3	1,302	△ 8	147,181	6.9	148,410	△ 1,229

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 3 2003年2月、東京地評と東京労連が組織合流し、新「東京地評」となった結果、「東京労連」加盟の組合の多くは「東京地評」に重複加盟しているが、合流後も「東京労連」のみ加盟の組合も存在することから別記載とする。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会
 東京労連 : 東京地方労働組合総連合
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会